

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822,521	4,059,556
売掛金	2,272,437	2,582,066
有価証券	10,198	—
商品	908,309	922,458
繰延税金資産	83,602	96,478
その他	114,518	157,112
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	7,210,487	7,816,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,435,099	6,324,574
減価償却累計額	△1,821,034	△2,051,958
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,614,065	※1, ※3 4,272,615
車両運搬具	72,029	76,100
減価償却累計額	△43,588	△53,588
車両運搬具（純額）	28,441	22,512
工具、器具及び備品	663,133	776,229
減価償却累計額	△501,369	△573,019
工具、器具及び備品（純額）	161,763	203,210
土地	※1 1,815,076	※1 1,964,426
建設仮勘定	72,258	16,927
有形固定資産合計	5,691,605	6,479,691
無形固定資産		
のれん	961,954	971,232
その他	177,710	210,093
無形固定資産合計	1,139,664	1,181,325
投資その他の資産		
投資有価証券	526,703	929,669
繰延税金資産	116,152	148,473
敷金及び保証金	436,734	517,139
その他	503,623	656,665
投資その他の資産合計	1,583,212	2,251,946
固定資産合計	8,414,482	9,912,964
資産合計	15,624,970	17,729,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,848	7,397
買掛金	※1 2,872,475	※1 3,181,590
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,865,413	※1 1,822,061
未払法人税等	320,129	345,009
賞与引当金	117,342	130,393
その他	380,433	461,032
流動負債合計	5,564,643	5,947,485
固定負債		
長期借入金	※1 4,477,543	※1 5,402,117
退職給付引当金	334,529	371,407
その他	222,476	295,427
固定負債合計	5,034,548	6,068,953
負債合計	10,599,192	12,016,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,401,478	3,991,418
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,956,262	5,546,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,514	166,895
その他の包括利益累計額合計	69,514	166,895
純資産合計	5,025,777	5,713,098
負債純資産合計	15,624,970	17,729,537

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
売上高	20,574,659	22,873,542
売上原価	18,320,205	20,335,365
売上総利益	2,254,453	2,538,177
販売費及び一般管理費	※1 1,154,699	※1 1,280,933
営業利益	1,099,754	1,257,243
営業外収益		
受取利息	1,000	954
受取配当金	14,527	14,331
業務受託料	3,909	3,799
助成金収入	3,293	1,700
その他	5,439	5,836
営業外収益合計	28,170	26,621
営業外費用		
支払利息	75,288	68,423
その他	16,472	14,807
営業外費用合計	91,761	83,231
経常利益	1,036,163	1,200,634
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,595	※2 1
投資有価証券売却益	529,655	24,423
補助金収入	31,762	95,796
その他	9,231	—
特別利益合計	572,243	120,221
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,091	※3 729
固定資産除却損	※4 25,167	※4 781
減損損失	※5 33,591	—
固定資産圧縮損	31,762	95,796
投資有価証券売却利益返還額	47,061	—
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
特別損失合計	200,951	98,307
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
法人税、住民税及び事業税	609,255	563,967
法人税等調整額	7,261	△27,164
法人税等合計	616,516	536,802
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
当期純利益	790,939	685,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,190	97,380
その他の包括利益合計	※1 61,190	※1 97,380
包括利益	852,130	783,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,130	783,125

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	2,706,343	△199,265	4,261,128
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			790,939		790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	695,134	—	695,134
当期末残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,324	8,324	4,269,452
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	61,190	61,190	61,190
当期変動額合計	61,190	61,190	756,325
当期末残高	69,514	69,514	5,025,777

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,514	69,514	5,025,777
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	97,380	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	97,380	687,320
当期末残高	166,895	166,895	5,713,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
減価償却費	329,140	381,008
減損損失	33,591	—
のれん償却額	99,040	104,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,833	13,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,697	36,878
受取利息及び受取配当金	△15,528	△15,285
支払利息	75,288	68,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△529,655	△24,423
固定資産売却損益 (△は益)	4,495	728
固定資産除却損	25,167	781
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,609	△309,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,085	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,068	307,664
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,989	14,147
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,991	8,454
その他	7,053	24,133
小計	1,538,034	1,833,968
利息及び配当金の受取額	15,123	14,954
利息の支払額	△72,832	△68,654
法人税等の支払額	△651,681	△547,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,644	1,232,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,303,590	△1,228,572
有形固定資産の売却による収入	36,210	27,256
無形固定資産の取得による支出	△45,673	△51,648
投資有価証券の取得による支出	△839,768	△296,982
投資有価証券の売却による収入	3,434,954	64,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,421	—
事業譲受による支出	△35,502	△144,209
長期前払費用の取得による支出	△2,760	△1,989
敷金及び保証金の差入による支出	△17,354	△90,713
敷金及び保証金の回収による収入	12,349	14,394
預り金の増減額 (△は減少)	27,266	7,110
その他	△75,943	△70,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,763	△1,771,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入れによる収入	2,570,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,167,724	△2,018,777
リース債務の返済による支出	△8,168	△9,090
配当金の支払額	△95,805	△95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,698	776,326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,636,710	237,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,811	3,822,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,822,521	※1 4,059,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

平安薬局(株)

(有)メデコア

(株)山梨薬剤センター

(有)クローバー

(株)メディケアサポート

(株)ヘルスケア一光

(有)カナエ

(株)さつき

(株)メディシン一光

(株)ヘルスケア・キャピタル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保証料」に表示していた1,208千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	801,091千円	758,726千円
土地	909,677	909,677
計	1,710,769	1,668,404

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,862,893	2,139,675
保証債務	119,429	85,170
計	2,000,322	2,242,845

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
医療法人財団 公仁会	119,429千円	85,170千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	31,762千円	127,558千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	2,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,410,000	2,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	268,445千円	281,938千円
給料手当	269,295	279,211
のれん償却額	99,040	104,426
賞与引当金繰入額	11,021	11,542
退職給付費用	7,907	8,152
貸倒引当金繰入額	525	581

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	1,595千円	1千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	105千円	一千円
土地	5,985	729

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	13,417千円	一千円
車輛運搬具	4	—
工具、器具及び備品	255	415
建設仮勘定	9,039	—
ソフトウェア	—	196
撤去費用	2,452	170

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	23,703
三重県 1件	開局準備中の店舗用資産	建物及び構築物等	9,887

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当連結会計年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,446千円、投資その他の資産(その他)11,126千円、その他4,017千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	626,434千円	170,374千円
組替調整額	△532,101	△24,612
税効果調整前	94,333	145,762
税効果額	△33,142	△48,382
その他有価証券評価差額金	61,190	97,380
その他の包括利益合計	61,190	97,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	2,014,650	—	2,035,000

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月 29 日 取締役会	普通株式	95,805	5,000	平成24年 2 月 29 日	平成24年 5 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	50	平成25年 2 月 28 日	平成25年 5 月 1 日

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,175	57.50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
現金及び預金	3,822,521千円	4,059,556千円
現金及び現金同等物	3,822,521	4,059,556

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	452	—
1年超	—	—
合計	452	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	5,755	452
減価償却費相当額	5,755	452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	28,138	22,504
合計	33,772	28,138

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,290,500	1,183,700
合計	1,397,300	1,290,500

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,822,521	3,822,521	—
(2) 売掛金	2,272,437	2,272,437	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	536,651	536,651	—
(4) 敷金及び保証金	436,734	333,322	△103,411
資産計	7,068,345	6,964,933	△103,411
(1) 支払手形	8,848	8,848	—
(2) 買掛金	2,872,475	2,872,475	—
(3) 未払法人税等	320,129	320,129	—
(4) 長期借入金(※)	6,342,956	6,381,447	38,490
負債計	9,544,410	9,582,900	38,490

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,059,556	4,059,556	—
(2) 売掛金	2,582,066	2,582,066	—
(3) 投資有価証券	929,419	929,419	—
(4) 敷金及び保証金	517,139	410,595	△106,543
資産計	8,088,181	7,981,637	△106,543
(1) 支払手形	7,397	7,397	—
(2) 買掛金	3,181,590	3,181,590	—
(3) 未払法人税等	345,009	345,009	—
(4) 長期借入金(※)	7,224,179	7,240,846	16,667
負債計	10,758,176	10,774,843	16,667

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年2月28日 (千円)	平成26年2月28日 (千円)
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,521	—	—	—
売掛金	2,272,437	—	—	—
敷金及び保証金	20,401	41,792	47,948	327,010
合計	6,115,360	41,792	47,948	327,010

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,059,556	—	—	—
売掛金	2,582,066	—	—	—
敷金及び保証金	21,168	47,638	230,689	217,858
合計	6,662,791	47,638	230,689	217,858

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,865,413	1,421,985	1,199,617	826,416	750,380	279,144

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,822,061	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488	98,988

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	466,357	358,832	107,524
② 債券	—	—	—
③ その他	7,779	5,519	2,260
小計	474,136	364,351	109,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	52,317	55,454	△3,137
② 債券	—	—	—
③ その他	10,198	10,198	—
小計	62,515	65,652	△3,137
合計	536,651	430,004	106,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	760,923	501,245	259,677
② 債券	—	—	—
③ その他	8,621	5,402	3,219
小計	769,544	506,647	262,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	159,875	170,362	△10,487
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	159,875	170,362	△10,487
合計	929,419	677,010	252,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,434,954	529,655	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,434,954	529,655	—

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,085	24,423	—
債券	—	—	—
その他	10,200	—	—
合計	74,285	24,423	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	339,675	373,604
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,146	△2,197
(3) 退職給付引当金(千円)	334,529	371,407

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	38,616	44,154
(2) 利息費用(千円)	3,703	4,185
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,273	5,146
(4) 退職給付費用(千円)	41,046	53,486

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生した連結会計年度に一括処理しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未払事業税	23,658千円	28,195千円
賞与引当金	44,332	49,373
退職給付引当金	119,018	131,812
長期未払金	9,280	9,280
減損損失	25,863	25,014
資産除去債務	24,468	25,733
その他	22,200	27,247
繰延税金資産小計	268,823	296,656
評価性引当額	△27,849	△28,627
繰延税金資産合計	240,974	268,029

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金	37,291千円	85,673千円
資産除去債務に対応する除去費用	17,932	17,823
その他	2,298	2,298
繰延税金負債計	57,522	105,795
繰延税金資産の純額	183,451	162,234

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	2.1	2.5
のれん償却額	2.7	2.9
評価性引当額の増減	△1.9	0.1
税率変更による影響	0.4	0.0
その他	△0.5	△0.2
計	3.6	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	43.9

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.20%へと変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,337千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,715千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,713,029	1,630,455
	期中増減額	△82,573	△48,151
	期末残高	1,630,455	1,582,304
期末時価		1,952,637	1,942,273

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(49,375千円)、不動産売却(29,890千円)であります。また、当連結会計年度の減少額は減価償却費(48,151千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	—	20,574,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	365	387,044	—	388,845	△388,845	—
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	—	—	99,040	—	99,040
減損損失	33,591	—	—	—	33,591	—	33,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	169,001	1,069,969	2,399	—	1,241,370	160,655	1,402,025

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	—	—	—	99,040
当期末残高	825,288	136,666	—	—	—	961,954

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,622円92銭	1株当たり純資産額	2,981円62銭
1株当たり当期純利益金額	412円78銭	1株当たり当期純利益金額	357円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,025,777	5,713,098
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,025,777	5,713,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,100

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルは、平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式会社ハピネライフケアの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業等を展開しております。ヘルスケア事業におきましては、中間持株会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルのもと、子会社4社で有料老人ホーム12施設を運営するとともに、通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業も展開しております。

株式会社ハピネライフケアは、同社子会社と合わせて鳥取県と島根県内に27の拠点を配し、当社グループとの共通事業に加え、認知症対応のグループホームや小規模多機能ホーム、さらには福祉用具のレンタル・販売など幅広く介護サービス事業を運営しております。

今般、株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値の向上につなげるものであります。

(2) 株式を取得する子会社の概要

商号	株式会社ヘルスケア・キャピタル
所在地	三重県津市西丸之内36番25号
代表者	代表取締役 南野 利久
事業内容	投資業務(上場株式及び未上場株式への投資、M&A等)
資本金	50,000千円
設立年月日	平成24年4月17日

(3) 株式の取得先

白崎朝宏及びその親族

(4) 取得した株式の概要

商号	株式会社ハピネライフケア
所在地	島根県米子市錦町3丁目77番地
代表者	代表取締役 白崎 朝宏
事業内容	介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等
資本金	32,600千円
設立年月日	昭和63年9月20日

(5) 株式取得日

平成26年4月1日

(6) 取得する株式の総数及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	652株
取得後の持分比率	100%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,865,413	1,822,061	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,821	9,206	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,477,543	5,402,117	0.9	平成27年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,618	10,063	—	平成27年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,364,396	7,243,448	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488
リース債務	3,933	2,718	3,297	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,606,670	11,095,429	16,901,626	22,873,542
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	320,573	610,714	892,452	1,222,547
四半期(当期)純利益 (千円)	176,410	342,250	496,530	685,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	92.06	178.61	259.13	357.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	92.06	86.55	80.51	98.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,994	2,320,507
売掛金	1,649,980	1,894,304
有価証券	10,198	—
商品	737,862	745,220
前払費用	31,912	33,878
繰延税金資産	60,303	61,037
関係会社短期貸付金	600,000	800,000
その他	694	1,614
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	5,410,846	5,855,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,996,833	2,098,604
減価償却累計額	△842,271	△918,327
建物（純額）	※1 1,154,562	※1 1,180,276
構築物	100,067	111,972
減価償却累計額	△73,450	△78,042
構築物（純額）	26,616	33,929
車両運搬具	30,706	30,826
減価償却累計額	△15,147	△19,979
車両運搬具（純額）	15,559	10,847
工具、器具及び備品	468,578	542,454
減価償却累計額	△362,884	△408,649
工具、器具及び備品（純額）	105,694	133,805
土地	※1 1,426,519	※1 1,565,166
建設仮勘定	6,500	8,026
有形固定資産合計	2,735,452	2,932,052
無形固定資産		
のれん	31,451	136,095
借地権	30,977	40,572
ソフトウェア	82,119	100,529
電話加入権	8,416	8,416
その他	—	623
無形固定資産合計	152,964	286,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月28 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	223,829	177,431
関係会社株式	1,714,800	1,714,800
出資金	8,000	8,000
関係会社長期貸付金	345,000	795,000
長期前払費用	8,644	5,735
繰延税金資産	92,564	122,777
長期前払消費税等	9,038	14,584
敷金及び保証金	351,478	413,308
その他	31,091	35,620
投資その他の資産合計	2,784,444	3,287,257
固定資産合計	5,672,861	6,505,547
資産合計	11,083,707	12,361,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,337,458	2,675,128
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 972,281	※ 1 1,093,420
未払金	42,290	69,444
未払費用	51,126	55,731
未払法人税等	229,318	180,162
預り金	14,553	18,080
賞与引当金	86,242	91,078
その他	4,574	5,581
流動負債合計	3,737,845	4,188,628
固定負債		
長期借入金	※ 1 2,343,459	※ 1 2,646,675
退職給付引当金	273,914	307,335
長期預り保証金	45,464	39,570
資産除去債務	21,342	23,769
その他	26,364	30,632
固定負債合計	2,710,545	3,047,982
負債合計	6,448,391	7,236,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	2,778,378	3,297,112
利益剰余金合計	3,040,064	3,558,798
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,594,849	5,113,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,466	10,814
評価・換算差額等合計	40,466	10,814
純資産合計	4,635,316	5,124,397
負債純資産合計	11,083,707	12,361,008

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高		
調剤事業売上高	15,776,255	17,375,479
不動産事業売上高	74,745	70,964
売上高合計	15,851,001	17,446,444
売上原価		
調剤事業売上原価	14,333,612	15,707,659
不動産事業売上原価	34,452	34,773
売上原価合計	14,368,065	15,742,432
売上総利益	1,482,936	1,704,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,925	165,852
給料及び手当	194,221	187,877
賞与	24,167	23,149
賞与引当金繰入額	7,062	7,468
法定福利費	43,121	43,573
退職給付費用	5,270	5,979
租税公課	39,292	43,987
減価償却費	23,581	25,895
募集費	46,470	62,569
支払報酬	29,196	28,704
貸倒引当金繰入額	525	581
その他	171,793	215,365
販売費及び一般管理費合計	727,628	811,004
営業利益	755,307	893,007
営業外収益		
受取利息	9,453	15,412
受取配当金	※1 114,762	※1 105,891
その他	11,910	14,763
営業外収益合計	136,127	136,067
営業外費用		
支払利息	39,279	30,694
債権譲渡損	4,565	4,753
保険請求差額	5,830	4,145
その他	5,142	5,469
営業外費用合計	54,818	45,062
経常利益	836,616	984,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,457	※2 1
投資有価証券売却益	352,897	—
特別利益合計	354,354	1
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,985	※3 729
固定資産除却損	※4 25,149	※4 563
減損損失	※5 33,591	—
貸借契約解約損	57,277	1,000
特別損失合計	122,003	2,293
税引前当期純利益	1,068,968	981,720
法人税、住民税及び事業税	404,000	381,500
法人税等調整額	△2,088	△14,318
法人税等合計	401,911	367,181
当期純利益	667,056	614,539

【調剤事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	※ 1	654,335		737,862	
II 当期商品仕入高		11,207,107		12,310,316	
合計		11,861,443		13,048,179	
III 商品期末たな卸高		737,862		745,220	
差引		11,123,580	77.6	12,302,959	78.3
IV 労務費		2,376,185	16.6	2,520,279	16.1
V 経費		833,845	5.8	884,420	5.6
調剤事業売上原価		14,333,612	100.0	15,707,659	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
※ 1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	313,180千円	303,246千円
	減価償却費	130,545千円	141,643千円
	リース料	13,378千円	9,341千円

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,133	64.2	22,072	63.5
II 租税公課		7,620	22.1	7,346	21.1
III 諸経費		4,698	13.6	5,354	15.4
不動産事業売上原価		34,452	100.0	34,773	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,207,126	2,468,813
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						667,056	667,056
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	571,251	571,251
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,023,597	3,822	3,822	4,027,420
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		667,056			667,056
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			36,644	36,644	36,644
当期変動額合計	—	571,251	36,644	36,644	607,896
当期末残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						614,539	614,539
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	518,734	518,734
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		614,539			614,539
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△29,652	△29,652	△29,652
当期変動額合計	—	518,734	△29,652	△29,652	489,081
当期末残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	230,179千円	215,889千円
土地	766,956	766,956
計	997,136	982,846

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,278,347千円	1,386,645千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,296,347	1,404,645

2 債務保証

(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	2,687,592千円	3,215,601千円

(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)メディシンー光	18,000千円	18,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	2,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	2,410,000	2,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの受取配当金	102,200千円	100,200千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	1,457千円	1千円

※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	5,985千円	729千円

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	13,384千円	一千円
構築物	32	—
車輛運搬具	4	—
工具、器具及び備品	236	393
建設仮勘定	9,039	—
撤去費用	2,452	170

※5 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1件	店舗	建物、長期前払費用等	23,703
三重県 1件	開局準備中の店舗用資産	建物等	9,887

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当事業年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物18,291千円、長期前払費用11,126千円、その他4,172千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の内容

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)	当事業年度(平成26年2月28日)
1年内	452	—
1年超	—	—
合計	452	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	4,492	452
減価償却相当額	4,492	452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)	当事業年度(平成26年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	28,138	22,504
合計	33,772	28,138

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未払事業税	17,225千円	15,726千円
賞与引当金	32,409	34,227
退職給付引当金	97,060	108,610
長期末払金	9,280	9,280
減損損失	25,863	25,014
資産除去債務	7,512	8,366
その他	15,526	18,371
繰延税金資産小計	204,878	219,597
評価性引当額	△27,849	△27,849
繰延税金資産合計	177,029	191,747

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金	20,754千円	4,125千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,407	3,807
繰延税金負債合計	24,161	7,933
繰延税金資産の純額	152,867	183,814

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.8	△3.9
住民税均等割	2.6	2.9
評価性引当額の増減	△2.6	—
税率変更による影響	0.5	0.0
その他	0.0	△0.1
計	△2.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.6	37.4

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.20%へと変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,419円14銭	1株当たり純資産額	2,674円38銭
1株当たり当期純利益金額	348円13銭	1株当たり当期純利益金額	320円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,635,316	5,124,397
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,635,316	5,124,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	667,056	614,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,056	614,539
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,100

(重要な後発事象)

1. 会社分割による事業承継

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メディシンー光の医薬品卸事業を吸収分割により承継することを決議し、平成26年3月1日に当該吸収分割を実施しました。

(1) 会社分割の概要

事業の内容 連結子会社である株式会社メディシンー光の医薬品卸事業。
分割の方法 当社を承継会社、株式会社メディシンー光を分割会社とする吸収分割です。
分割の目的 経営判断を一体的に行うことで管理部門の効率化・迅速化を図ることを目的としております。
分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	株式会社メディシンー光	株式会社メディカルー光
所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市西丸之内36番25号
代表者	代表取締役社長 迫間 祥浩	代表取締役社長 南野 利久
事業内容	医薬品卸売業	調剤薬局の経営
資本金	30百万円	917百万円
設立年月日	平成18年3月1日	昭和60年4月17日
発行済株式数	600株	2,035,000株
決算期	2月末日	2月末日
分割する部門の経営成績(平成25年2月期)		
売上高	1,288百万円	
分割する資産、負債の明細		
資産	461百万円	負債 461百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	クオール(株)	200,000	120,400
	(株)アイセイ薬局	20,000	38,560
	日本航空(株)	1,000	5,060
	全日本空輸(株)	20,000	4,540
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		241,005	168,810

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	8,621
計		—	8,621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,996,833	101,770	—	2,098,604	918,327	76,056	1,180,276
構築物	100,067	11,905	—	111,972	78,042	4,592	33,929
車両運搬具	30,706	1,269	1,149	30,826	19,979	5,981	10,847
工具、器具及び備品	468,578	82,392	8,516	542,454	408,649	53,888	133,805
土地	1,426,519	166,631	27,984	1,565,166	—	—	1,565,166
建設仮勘定	6,500	523,368	521,842	8,026	—	—	8,026
有形固定資産計	4,029,206	887,337	559,492	4,357,051	1,424,998	140,517	2,932,052
無形固定資産							
のれん	39,396	113,704	—	153,100	17,004	9,059	136,095
借地権	30,977	10,595	1,000	40,572	—	—	40,572
ソフトウェア	150,994	49,631	24,407	176,218	75,689	31,221	100,529
電話加入権	8,416	—	—	8,416	—	—	8,416
その他	—	656	—	656	32	32	623
無形固定資産計	229,783	174,587	25,407	378,964	92,726	40,313	286,237
長期前払費用	32,134	1,977	6,663	27,448	21,713	4,630	5,735

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規6店舗	81,115
工具、器具及び備品	調剤機器更新	50,949
土地	調剤薬局新規出店用地	135,898
のれん	調剤薬局事業譲受	113,704

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	1,100	581	518	1,100
賞与引当金	86,242	91,078	86,242	—	91,078

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,894
預金	
普通預金	2,219,612
定期預金	80,000
預金計	2,299,612
合計	2,320,507

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	754,234
(有)フロンティア・アセット・コーポレーション	731,438
社会保険診療報酬支払基金	367,382
その他	41,249
合計	1,894,304

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,649,980	14,987,509	14,743,185	1,894,304	88.6	43.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	706,429
薬袋・分包紙等	31,592
日用品雑貨品	7,198
合計	745,220

④ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ヘルスケアー光	500,000
(株)ヘルスケア・キャピタル	300,000
合計	800,000

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局(株)	600,000
(株)山梨薬剤センター	592,000
(有)クローバー	126,000
(株)さつき	116,800
(有)メデコア	107,000
その他	173,000
合計	1,714,800

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)メディシナー光	470,000
(株)ヘルスケア・キャピタル	250,000
(株)メディケアサポート	45,000
(有)クローバー	30,000
合計	795,000

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	899,549
アルフレッサ(株)	695,738
東邦薬品(株)	315,800
(株)スズケン	244,746
(株)ケーエスケー	167,407
その他	351,886
合計	2,675,128

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	326,666
(株)みずほ銀行	220,346
(株)りそな銀行	126,648
(株)第三銀行	126,600
(株)百五銀行	123,360
その他	169,800
合計	1,093,420

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	811,725
(株)みずほ銀行	480,315
(株)百五銀行	453,378
(株)りそな銀行	314,997
(株)第三銀行	270,000
その他	316,260
合計	2,646,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。